

【ポスター発表】

8050 問題世帯への支援の悩み

—介護支援専門員による自由記述回答の結果から—

○ 梅花女子大学 綾部貴子 (会員番号 3308)

竹本 与志人 (岡山県立大学・会員番号 4927)、岡田 進一 (大阪公立大学大学院・会員番号 1746)

キーワード3つ: 8050 問題・介護支援専門員・支援の悩み

1. 研究目的

本研究の目的は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が担当する 8050 問題世帯への支援における悩みについて、質的に分析を行い、その内容を明らかにすることである。

2. 研究の視点および方法

本研究における「8050 問題世帯」とは、「70 代から 90 代の高齢の親(両親も含む)が、未婚で無職または仕事が不安定である 40 代から 60 代の子どもを支え、同居している世帯」とした。調査対象は、大阪府ホームページで公開されている「介護保険事業所台帳情報の公表」内に掲載されている大阪市内の全居宅介護支援事業所で、対象者は、これらの居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員で、8050 問題の相談を受理した者(または、過去に相談を受理した経験を有する者)1,410 名である。調査方法は、無記名自記式質問紙による郵送調査である。調査期間は 2022 年 2 月 8 日(火)～3 月 4 日(金)までであり、調査は、管理者を通して介護支援専門員に回答を依頼した。

質問項目は「調査対象者個人の特性および所属機関」(性別、年齢、基礎資格、雇用形態、主任介護支援専門員資格の有無、介護支援専門員としての実務経験年数、母体組織)、現在(または、過去に受理した)8050 問題世帯に関する特徴(8050 問題を抱える事例の本人と子どもの年代、8050 問題を抱える課題内容)について設定し、それぞれの項目で単純集計を行った。自由記述に関しては「8050 問題世帯への支援で悩んだこと」について自記式での回答を求めた。分析方法は内容分析を用い、自由記述で得られたすべての回答文より類似性によってコード化し、カテゴリーにまとめた。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮については、梅花女子大学研究倫理審査委員会で承認を得て実施した(承認番号 2021-0214)。調査票の依頼文には、居宅介護支援事業所の各管理者および調査対象者である介護支援専門員のプライバシーの遵守や研究目的以外で利用しないことを明記した。

4. 研究結果

回収率は 294 名(20.8%)であった。「調査対象者個人の特性および所属機関」で最も多かった回答選択肢は、性別で「女性」が 7 割、年齢では「50 代」が 4 割弱、基礎資格では「介護福祉士」が 7 割、雇用形態では「常勤」が 9 割、主任介護支援専門員資格の有無では「資格有」が 6 割、介護支援専門員としての実務経験年数では「10 年以上 15 年未満」

が3割、母体組織では「株式会社・有限会社」が6割であった。担当している(担当していた)8050問題世帯の本人と子どもの年代(複数回答)では、本人(親)の年代では多い順に「80代」「90代」「70代」であった。子どもの年代では、「50代」「60代」「40代」であった。8050問題世帯の課題内容(複数回答)について、多かった回答選択肢の上位5つを順に示すと「共依存」「疾患・障がい(子ども側)」「ひきこもり状態・傾向(子ども側)」「認知症(本人・親側)」「生活困窮」であった。

「8050問題世帯への支援で悩んだこと」(自由記述)は182件の回答があり、11カテゴリーに分類された。回答件数の多かったカテゴリー順に、①「子どもへの支援の悩み」、②「親への支援の悩み」、③「経済的課題に関する支援の悩み」、④「共依存状態への支援の悩み」、⑤「介護支援専門員の役割範囲に関する悩み」、⑥「親子双方への支援の悩み」、⑦「虐待に関する支援の悩み」、⑧「他機関・他職種連携に関する悩み」、⑨「住環境の衛生面に関する支援の悩み」、⑩「個人情報保護に関する悩み」、⑪「制度・システムに関する課題の悩み」であった。

5. 考察

居宅介護支援事業所の介護支援専門員は、8050問題世帯内で要支援および要介護高齢者の親側を担当している。①②④⑥⑦の回答件数の多さから介護支援専門員の対人援助が主な役割として捉えることができる。最も回答件数の多かった①の結果について、在宅の現場で親側を担当している介護支援専門員にとって、同居家族(子ども)の存在が大きいことがうかがえた。また、①②③④⑥⑦⑨のカテゴリー抽出結果より、介護支援専門員の支援は、子どもの存在を意識ながら高齢者支援を展開していかなければならないこともうかがえた。親子の共依存状態や親子双方に対する支援、8050問題世帯で生じる経済的な課題(困窮によるサービス利用控え等)、不衛生な住環境の改善といった生活全体に対する支援等、本研究結果を通して、8050問題世帯への対人援助においては、家族を1つの単位とした実践アプローチが必要であり、そのアプローチの重要性が示唆された。

また、介護支援専門員は、本人(親側)や同居家族への対人援助といった直接的な支援だけでなく、支援を展開するうえでさまざまな機関との連携も必要不可欠となるため、⑧⑩⑪といったカテゴリーが独立して抽出されたと考えられる。そして、介護支援専門員は、8050問題世帯のような複合的な課題を抱える事例に対応するため、必要となる地域における他機関・他職種との連携での難しさ、個人情報の保護、制度・システムにおけるさまざまな課題にも直面していることが明らかとなった。さらに、8050問題世帯を支援していく際、介護支援専門員がさまざまな役割を担わなければならないため、⑤といった介護支援専門員としての役割範囲の悩みが1つのカテゴリーとして生成されたと推察される。

本研究は、「令和3年度 日本ケアマネジメント学会助成事業」および「令和3年度 梅花女子大学 研究助成」を受けて実施した成果の一部である。